

環境負荷の少ない自立循環のまち

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会経済活動は、「便利さ」をもたらす一方で、健全な物質循環を阻害しています。このまま今の社会経済活動を続けた場合、社会経済の発展どころか生命の存続にまで影響を及ぼすおそれがあります。

こうした事態に陥らないためにも、健全な生態系バランスを維持回復し、環境面と経済活動、社会的公正が統合的に向上する持続可能な社会構造への変革を進める必要があります。

そのために、一人ひとりのライフスタイルを環境負荷の少ないものへと転換し、また、地域資源を循環的に活用し発展していく環境配慮型事業活動の確立が求められます。

わたしたちは、地域の豊かな自然との共生を確保し、地球にやさしい『環境負荷の少ない自立循環のまち』を創造し、将来世代に引き継いでいきます。

1 循環型社会の構築

●地域資源の活用

【バイオマスの総合的利用と再生産】

バイオマスを含めた再生可能エネルギーは、「気候変動枠組条約」における取り扱い上、二酸化炭素排出量が計上されないこととなっているので（カーボンニュートラル）、地球温暖化対策に大きく貢献するものと位置づけられています。

そこで、市では地域内でのエネルギー循環利用の面からもバイオマス由来燃料（バイオディーゼル燃料「BDF」）を公用車に使用することとなりました。

このBDF事業は、「新城ふるさと銀行本店」による提言から始まったもので、市内の業者からBDF燃料を購入し、公用車である廃棄物収集用トラックや土木用作業車に使用しています。



BDF燃料を使用した「廃棄物収集用トラック（公用車）」

【環境配慮型事業の推進】

市では、「新城市環境と安全に配慮した農業推進方針」を平成20年10月に制定しました。本市の農業を環境と安全に配慮したものとしていくため、家畜糞尿などのたい肥の施肥や稲わらのすきこみなどにより土壌に有機物を供給することを基本として、化学肥料、農薬の依存を減らし生産性や品質の向上を図りながら、環境負荷を低減した持続可能な農業を目指すことを目標としています。

- 「たい肥循環」：牛糞をたい肥化したものを水田にまき、そこで刈り取られた飼料を牛の餌とするもので、市内での耕畜連携した取り組みとして積極的に展開しています。

●健全な水循環

【健全な水環境の構築・強化】

国で示された「水道ビジョン」を受けて、市では新たな視点に立った「新城市水道ビジョン」を平成20年5月に策定しました。このビジョンでは、平成28年度までを計画期間として、水道事業が抱えている課題に対する基本的な方針や将来像の実現に向けた各種施策などを定めています。「安全な水を安定的に供給する」という目標を目指し、現状把握や課題整理をしたうえで施策の設定を行っています。

「目標期間内における達成すべき4つの施策」

- 1 運営基盤の強化・顧客サービスの向上
外部委託の導入、官民連携などの様々な形態による連携方策などを検討し、本市にとって最適かつ経済的で持続可能な水道事業の運営形態の確立を目指します。
- 2 安心・快適な給水の確保
水源水質の監視システムなどを導入した水質監視の強化、配水管の定期的な洗浄や更新の実施に努めます。
- 3 災害対策などの充実
老朽化施設の修繕・更新を行い、特に石綿管については計画的に解消を図るよう計画します。耐震性貯水槽の建設および耐震型配水池の増設など災害対策備蓄水拠点の整備を検討します。
- 4 環境・エネルギー対策
水道事業では自然環境の保全への取り組みが水源水質の維持や水量の確保につながることから、事業全体を通じて環境負荷の低減化に取り組むなど環境、エネルギー対策に努めます。



【広域連携の強化・推進】

上流から下流まで、豊かで質の良い水の恩恵を確保するために、豊川流域圏全体を見据えた取り組みを行っています。

「新城市水道ビジョン」で掲げた施策の一つ「環境・エネルギー対策」では、「水源基金による人材育成」として、有収水量1 m³あたり1円を拠出し、(財)豊川水源基金の水源林保全流域協働事業による水源涵養等の事業を拡充していくこととしています。これまでも、この拠出金を財源として水源林の整備や水源林整備のNPO法人が設立されています。

【河川・池沼等の水質保全】

市では、豊川水系27河川、矢作川水系1河川において、年2回、定期的に河川水質調査を実施しています。

- 「調査箇所」
- ・新城地区 豊川水系で13か所
 - ・鳳来地区 豊川水系で15か所
 - ・作手地区 豊川水系で3か所、矢作川水系で1か所

「河川水質調査地点」



1	錦砂川	9	杉川	17	巴川（豊川）	25	槇原川
2	五反田川	10	深沢川	18	海老川	26	大津谷川
3	大宮川	11	大入川	19	音為川	27	宇連川
4	半場川	12	原川	20	大井川下流	28	大島川下流
5	沖野川	13	宇利川	21	新戸川	29	小滝川
6	田町川	14	大井川	22	黄柳川	30	巴川（矢作川）
7	幽玄川	15	分野川	23	真立川	31	岩波川
8	野野川	16	谷川	24	阿寺川	32	巴川（豊川）

◇平成21年度河川水質調査結果・夏期

No.	河川名	地区	調査日	水温	PH	DO	BOD	SS	大腸菌群数	亜鉛
1	錦砂川	新城	H21. 8. 21	22. 2	7. 9	7. 2	1. 1	3	1, 600	—
2	五反田川	〃	H21. 8. 20	23. 2	8. 1	9. 7	0. 7	<1	1, 600	—
3	大宮川	〃	〃	22. 8	7. 9	9. 3	<0. 5	9	1, 700	—
4	半場川	〃	〃	23. 7	7. 8	8. 3	1. 0	2	540	—
5	沖野川	〃	〃	23. 8	7. 7	6. 9	1. 1	<1	540	—
6	田町川	〃	〃	24. 2	7. 9	8. 1	0. 7	2	1, 700	—
7	幽玄川	〃	〃	24. 9	7. 9	7. 1	1. 7	<1	7, 000	—
8	野田川	〃	H21. 8. 21	26. 5	7. 6	7. 5	2. 1	3	170	—
9	杉川	〃	〃	27. 1	7. 4	8. 1	0. 9	3	490	—
10	深沢川	〃	H21. 8. 20	21. 5	7. 8	9. 6	0. 7	3	330	—
11	大入川	〃	〃	23. 4	7. 9	8. 2	1. 0	1	3, 500	—
12	原川	〃	〃	23. 4	7. 3	7. 0	<0. 5	<1	5, 400	—
13	宇利川	〃	H21. 8. 21	26. 5	7. 9	8. 8	0. 5	1	340	—
14	大井川	鳳来	H21. 8. 20	21. 5	7. 6	8. 7	2. 1	1	1, 600	—
15	分野川	〃	H21. 8. 21	23. 8	7. 5	8. 3	1. 0	<1	140	—
16	谷川	〃	〃	23. 5	7. 7	8. 1	<0. 5	<1	350	—
17	巴川（豊川）	〃	〃	22. 2	8. 0	8. 1	0. 8	1	240	—
18	海老川	〃	〃	26. 4	8. 7	7. 2	1. 9	<1	70	—
19	音為川	〃	〃	22. 6	7. 8	8. 4	0. 6	<1	920	—
20	大井川下流	〃	H21. 8. 20	22. 2	8. 0	7. 6	1. 2	<1	2, 400	—
21	新戸川	〃	〃	22. 1	7. 6	7. 6	2. 9	1	540	—
22	黄柳川	〃	〃	22. 5	7. 9	8. 5	1. 5	1	33	—
23	真立川	〃	〃	20. 9	7. 8	7. 4	2. 3	<1	240	—
24	阿寺川	〃	〃	20. 2	7. 8	6. 2	0. 6	<1	110	—
25	禎原川	〃	〃	22. 0	7. 7	9. 0	0. 6	<1	350	—
26	大津谷川	〃	〃	22. 8	7. 3	7. 3	<0. 5	<1	49	—
27	宇連川	〃	〃	21. 4	7. 5	9. 5	<0. 5	<1	17	—
28	大島川下流	〃	〃	21. 3	7. 7	9. 3	1. 4	2	94	—
29	小滝川	作手	H21. 8. 21	19. 3	7. 6	9. 2	0. 9	3	170	—
30	巴川（矢作川）	〃	〃	19. 2	7. 4	8. 8	1. 2	2	220	0. 002
31	岩波川	〃	〃	18. 9	7. 6	8. 8	<0. 5	3	920	—
32	巴川（豊川）	〃	〃	19. 7	7. 7	9. 8	0. 6	3	130	—



市内河川での採水の様子

◇平成21年度河川水質調査結果・冬期

No.	河川名	地区	調査日	水温	PH	DO	BOD	SS	大腸菌群数	亜鉛
1	錦砂川	新城	H22.2.5	8.0	7.5	11.0	7.3	3	170	—
2	五反田川	〃	H22.2.4	9.1	8.9	12.2	0.8	5	540	—
3	大宮川	〃	〃	7.7	7.6	12.8	1.7	1	790	—
4	半場川	〃	〃	8.8	7.6	11.6	1.5	<1	1,700	—
5	沖野川	〃	〃	4.9	7.5	12.0	1.7	<1	940	—
6	田町川	〃	〃	8.6	7.6	12.0	1.7	2	1,700	—
7	幽玄川	〃	〃	7.0	7.4	10.7	4.7	2	9,200	—
8	野田川	〃	〃	8.6	7.4	11.4	1.6	1	240	—
9	杉川	〃	〃	8.1	7.4	11.5	1.7	<1	540	—
10	深沢川	〃	〃	5.2	7.5	13.0	2.0	<1	33	—
11	大入川	〃	〃	6.1	8.0	13.8	1.9	<1	130	—
12	原川	〃	〃	6.2	7.4	12.9	1.5	<1	2,400	—
13	宇利川	〃	H22.2.5	5.0	7.8	12.9	2.8	<1	350	—
14	大井川	鳳来	H22.2.4	6.4	7.5	12.3	1.5	<1	1,300	—
15	分野川	〃	H22.2.5	4.0	6.9	12.1	1.0	<1	27	—
16	谷川	〃	〃	4.7	7.0	11.9	0.9	<1	11	—
17	巴川（豊川）	〃	〃	4.0	7.4	12.4	1.3	<1	33	—
18	海老川	〃	〃	5.4	7.4	12.3	1.7	<1	27	—
19	音為川	〃	〃	4.0	7.3	12.3	1.3	<1	70	—
20	大井川下流	〃	H22.2.4	6.6	7.8	12.3	0.9	<1	3,500	—
21	新戸川	〃	〃	6.0	7.5	13.2	1.6	<1	33	—
22	黄柳川	〃	〃	5.5	8.2	14.2	1.3	<1	700	—
23	真立川	〃	〃	4.8	7.6	12.8	1.3	<1	79	—
24	阿寺川	〃	〃	4.2	7.4	13.4	0.9	<1	0	—
25	禎原川	〃	〃	4.3	7.0	13.1	1.7	<1	2	—
26	大津谷川	〃	〃	5.4	7.1	13.2	0.9	<1	17	—
27	宇連川	〃	〃	5.9	7.3	12.4	1.4	<1	130	—
28	大島川下流	〃	〃	6.1	7.5	12.1	1.2	3	2	—
29	小滝川	作手	H22.2.5	4.0	7.3	11.4	1.3	4	33	—
30	巴川（矢作川）	〃	〃	2.4	7.0	12.4	1.2	<1	5	0.003
31	岩波川	〃	〃	4.7	7.3	13.0	1.5	<1	46	—
32	巴川（豊川）	〃	〃	4.8	7.4	14.2	1.1	<1	49	—

●ごみ減量（3Rの推進）

【もったいない啓発活動】

《しんしろエコショップ認定制度》

市では、3R（「Reduce」：リデュース、「Reuse」：リユース、「Recycle」：リサイクル）の取り組みを自主的に実施する販売店などに対し、市が市民とともに審査認定する「しんしろエコショップ認定制度」を実施しています。この制度は、事業所の取り組みを市民が評価・利用することにより、市民・事業所・行政が協働で市全体のごみの減量並びに限りある資源の保護などに努めることに対する意識の高揚を図ることを目的としています。

認定を受けた販売店などは「しんしろエコショップ認定シール」の交付と販売店などの取り組みを市のホームページや広報で紹介しています。

認定審査は、公募市民による「しんしろエコショップ認定審査員」5名の方（平成21年

度末時点)が、認定販売店の現地審査や認定会議により行っています。

こうした取り組みをとおして、積極的に情報提供を行い地域の活動も支援することとしています。

「しんしろエコショップ認定の評価」

- ・ RRR (トリプルアール) ... 3 Rの取り組み全てを実施している販売店。
- ・ RR (ダブルアール) ... 3 Rのうち2種類の取り組みを実施している販売店。
- ・ R (シングルアール) ... 3 Rのうち1種類の取り組みを実施している販売店。

◇しんしろエコショップ認定販売店 (平成21年度末現在)

No.	販売店名	行政区	業種	認定種類	認定日
1	織田商店 (廃業により登録抹消)	有海	酒類販売	R	
2	新城無線	栄町	家電販売	RR	H18. 1. 26
3	岡田屋電機商会	新城中町	家電販売	R	H18. 2. 9
4	マルブン	栄町	衣料品販売	RR	〃
5	ピアゴ新城店	的場	小売百貨	RRR	〃
6	日野屋商店	本町	酒蔵	RRR	H18. 2. 21
7	寝具の夏目	富沢	寝具販売	RRR	〃
8	渡辺カメラ	新城中町	カメラ・現像	RR	H18. 3. 17
9	ミドリヤ (H22. 2. 28廃業により登録抹消)	緑が丘	食料品など販売	RRR	
10	沢田畳店	平井	畳製造販売	RRR	H18. 3. 17
11	(株)つくで手づくり村	市場	農産物販売など	RRR	H19. 2. 19
12	平田畳店	本郷	畳製造販売	RRR	〃
13	リオスオジマヤ電気	内金下	家電販売	RR	〃
14	(有)伊藤食料品店 (食彩広場長篠店)	内金下	食料品など販売	RRR	〃
15	電化プラザマツシタ長篠店	内金上	家電販売	RR	〃
16	岡本屋酒店	本郷	酒類販売	RRR	〃
17	大林酒店	大野	酒類販売	RRR	H19. 6. 20
18	みどり写真館	大野	カメラ・現像	RRR	〃
19	かくたけ酒店	大野	酒類販売	RR	〃
20	高木ミシン電機ストア	大野	家電販売	RR	〃
21	auショップ新城	片山	携帯電話販売	RR	〃
22	鈴木達也行政書士事務所	栄町	行政書士事務所	RRR	H20. 9. 5
23	(株)バロー新城店	野田	食料品など販売	RRR	〃



公募市民審査員による認定審査の様子

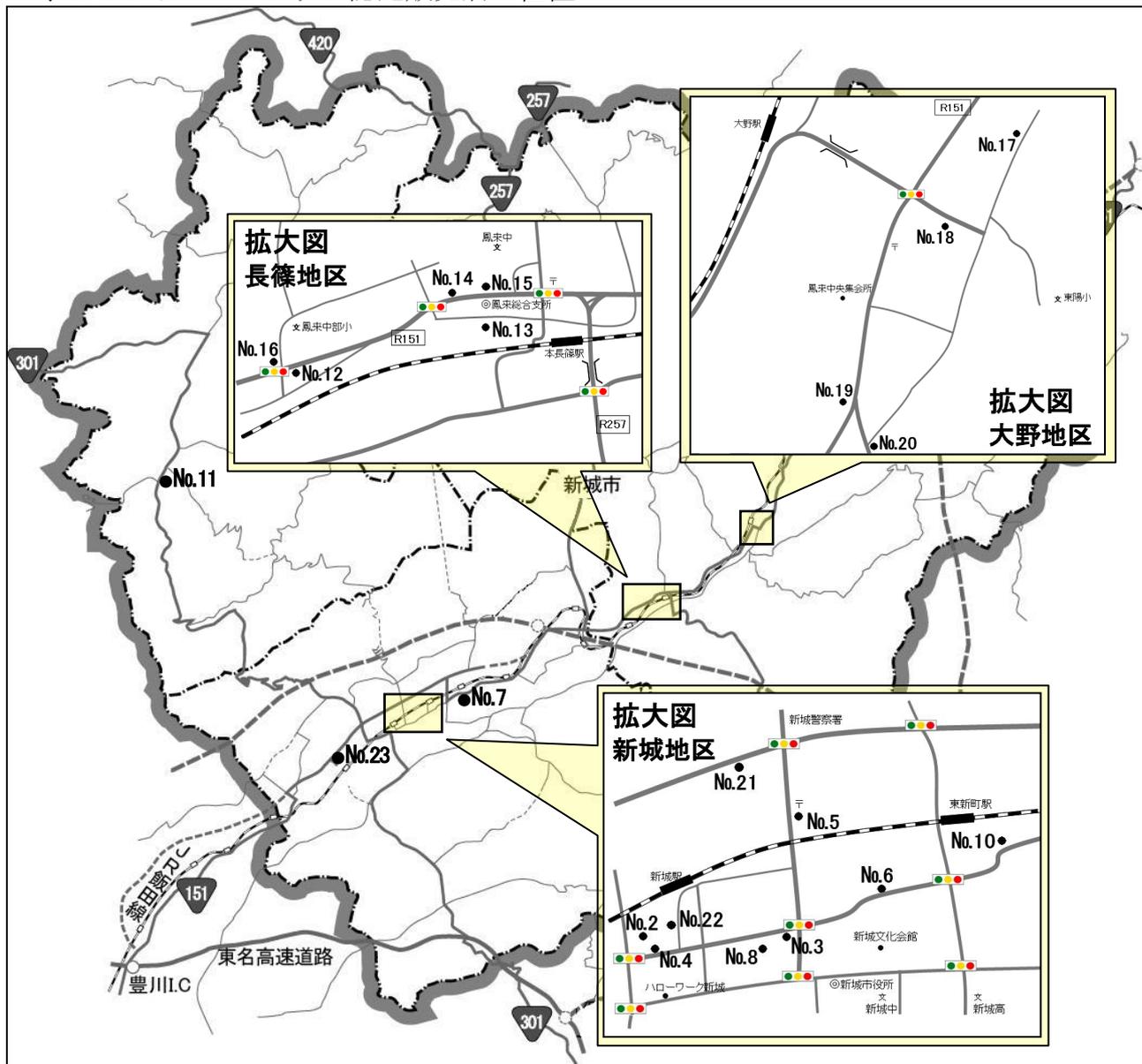


販売店などの様子 (バロー新城店)



販売店などの様子 (鈴木達也行政書士事務所)

◇しんしろエコショップ認定販売店の位置



No.	販売店名	取り組み内容など
1	織田商店 (廃業により登録抹消)	
2	新城無線	販売した商品の修理 (リユース)、商品の分別処理など (リサイクル)
3	岡田屋電機商会	使用済電池のリサイクル (リサイクル)
4	マルブン	販売した商品の修理 (リユース)、切れ端を利用した名札生地の配布 (リサイクル)
5	ピアゴ新城店	マイバッグ持参運動など (リデュース)、納品箱の再使用 (リユース) 容器包装のリサイクルなど (リサイクル)
6	日野屋商店	分離型キャップの採用 (リデュース)、一升びんの回収および再使用 (リユース)、酒粕の販売 (リサイクル)
7	寝具の夏目	再生可能な布団の製造販売 (リデュース)、古綿再生の取り組みなど (リユース)、古綿を畑肥料として還元 (リサイクル)
8	渡辺カメラ	フィルムケースなどの再使用 (リユース)、フィルムパトローネの分別 (リサイクル)
9	ミドリヤ (廃業により登録抹消)	
10	沢田畳店	ごみを出さない店の方針 (リデュース)、畳床の再使用 (リユース) 畳材料の再利用 (リサイクル)

11	㈱つくで手づくり村	マイバッグ持参の推進(リデュース)、通い箱の使用など(リユース)「おから」の再生利用など(リサイクル)
12	平田畳店	古畳、ござなどをゴミにしないお店の意識(リデュース)、古畳の補修など(リユース)、畳材料の再利用(リサイクル)
13	リオスオジマヤ電気	販売した商品の修理(リユース)、使用済電池のリサイクルなど(リサイクル)
14	(有)伊藤食料品店〈食彩広場長篠店〉	惣菜のばら売りなど(リデュース)、仕入れにコンテナなどを利用(リユース)、白色トレイの回収など(リサイクル)
15	電化プラザマツシタ長篠店	販売した商品の修理(リユース)、使用済電池のリサイクルなど(リサイクル)
16	岡本屋酒店	お酒の量り売りなど(リデュース)、一升びん・ビールびんの回収(リユース)、チラシに再生紙を使用など(リサイクル)
17	大林酒店	包装紙などの簡素化の呼びかけ(リデュース)、一升びん・ビールびんの回収(リユース)、店頭で分別ボックスを設置(リサイクル)
18	みどり写真館	レジ袋の削減(リデュース)、カメラの修理を推奨(リユース)使い捨てカメラなどのリサイクル(リサイクル)
19	かくたけ酒店	一升びん・ビールびんの回収(リユース)リユースできないびんのリサイクル(リサイクル)
20	高木ミシン電機ストア	販売した商品の修理(リユース)電球・蛍光灯のリサイクル回収など(リサイクル)
21	auショップ新城	待合スペースに不用の絵本などを使用(リユース)使用済携帯電話のリサイクル(リサイクル)
22	鈴木達也行政書士事務所	パソコン画面での表示による紙使用の削減(リデュース)、オフィス用品のリユース品使用(リユース)、廃段ボールの活用(リサイクル)
23	㈱パロー新城店	マイバッグ・マイバスケットの販売など(リデュース)、納品箱の再使用(リユース)、容器包装のリサイクルなど(リサイクル)

【ごみ分別・収集・処理体制の整備】

ごみ減量の取り組みの基本は、①ごみになるものを減らすこと(Reduce)、②再使用すること(Reuse)、③再生利用すること(Recycle)です。

市民や事業者がごみになるものをできるだけ使わない・買わないこと、また、身の回りにあるものを長く大切に使うこと、そして、ごみとして排出されるものは、分別を徹底し、再生利用を進めるとともに適正処理することに取り組んでいます。

市では、可燃ごみを焼却処理するクリーンセンターと焼却灰や埋立ごみを処理する4つの最終処分場を運用し、適正処理や維持管理を行うことで、施設の延命化を図っています。

また、毎月1回各行政区において行われている資源回収では、区の公民館や集会場などを会場とし、家庭で分別したものを種類ごとに排出しています。区長、生活環境委員を中心に区民が区民の分別指導に当たるなど、円滑に資源回収が行えるよう工夫しながら取り組んでいます。回収したものは、資源回収業者などを通じ、再資源化処理しています。

◇平成21年度 一日あたりのごみ排出量

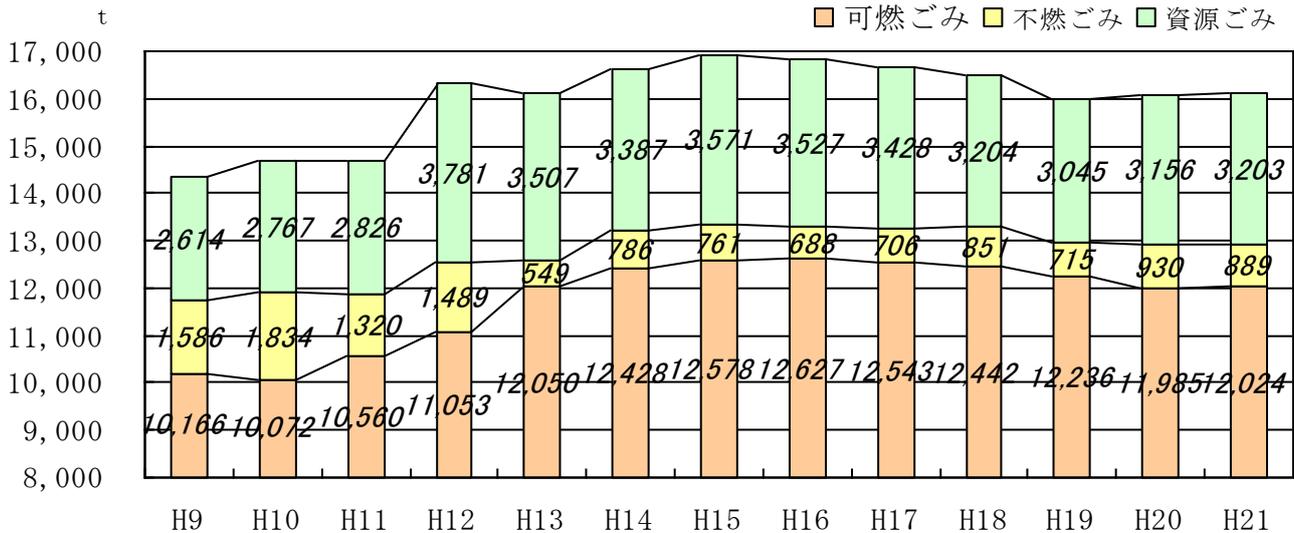
	1人あたり	1世帯あたり
可燃ごみ	643.7 g (636.0 g)	1989.3 g (1,993.5 g)
不燃ごみ	47.6 g (49.4 g)	147.1 g (154.7 g)
資源ごみ	171.5 g (167.5 g)	529.9 g (525.0 g)
計	862.7 g (852.9 g)	2,666.3 g (2,673.2 g)

人口：51,178人
(外国人除く)
世帯数：16,560世帯

※()内は、平成20年度の数値

※人口及び世帯数は、平成21年10月の数値。(廃棄物処理実態調査より)

ごみ排出量の推移



※平成17年10月1日以前の数値は、旧市町村の実績合計値。(廃棄物処理実態調査より)
 ※不燃ごみは、埋めるもの、有害なもの、粗大ごみ(家電4品目含む)の合計値。

《生ごみ処理器等設置費補助金交付制度》

市では、家庭から出る生ごみの減量化対策の一環として、コンポスト化容器または電気生ごみ処理機の設置に対し補助金を交付する「生ごみ処理器等設置費補助金交付制度」を行っています。補助限度額はコンポスト2,000円/基、電気式15,000円/基です。

◇生ごみ処理器等設置費補助金交付実績

年度	設置基数		補助金総額	補助金限度額(1基)	
	コンポスト	電気式		コンポスト	電気式
H18	15基	30台	445,900円	2,000円	15,000円
H19	26基	19台	314,800円	2,000円	15,000円
H20	35基	19台	340,400円	2,000円	15,000円
H21	27基	6台	139,800円	2,000円	15,000円

《レジ袋削減プロジェクト》

市では、近隣市町村(豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村、小坂井町)と協働して、ごみの発生抑制につながるレジ袋削減に向けた広域的取り組みを実施しています。

取り組みの内容は、レジ袋の削減に向けた実施可能性調査や、東三河8市町村が自治体域を越えて連携したレジ袋削減の方策(有料化)の検討、マイバッグの啓発活動などを実施するものです。本市においても管内での消費者への啓発活動、レジ袋の使用状況調査、事業所への参加協力の呼びかけなどを行っています。

このプロジェクトの推進にあたっては、市内の3つの住民団体(しんしろ環境あいうえお会議、新城市生活学校、生活学校つくで)と13事業所、行政の三者による「レジ袋削減推進協議会」を平成20年11月に設立し推進しています。平成21年4月のスタート時点では、レジ袋の無料配布を中止(有料化)する市内協力店舗は17店舗でしたが、5月には24店舗に増えています。

◇レジ袋有料化実施店舗

店舗名	店舗名
Aコープ（しんしろ店）	株式会社ドラッグスギヤマ（新城東店）
Aコープ（作手店）	株式会社バロー新城店
Aコープ（八名店）	マイティドラッグ薬局
カネキ商店	有限会社マルイチ（本店）
株式会社ジップドラッグ（長篠店）	有限会社マルイチ（野田店）
株式会社ジップドラッグ（新城店）	株式会社三河猪家
食彩広場大野店	ヤマ九酒店
食彩広場長篠店	ユニー株式会社ピアゴ新城店
株式会社ドラッグスギヤマ（新城店）	犬塚クリーニング店
旭クリーニング店	岩田クリーニング店
大和クリーニング店	永谷クリーニング
東陽クリーニング商会	長谷川クリーニング

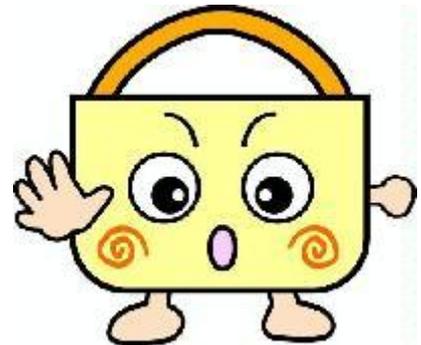
〈レジ袋有料化参加店を募集中〉

市では、レジ袋削減の効果をより高めるため、有料化に取り組んでいただける市内の店舗を募集しています。

「参加の要件」

- レジ袋の無料配布を中止（有料化）すること。
- レジ袋の辞退率80%以上をめざすこと。
- レジ袋を販売し、収益金が出た場合は環境保全活動や社会貢献活動に使用すること。
- レジ袋の削減効果（辞退率・販売枚数など）を報告すること。
（これらの要件を「協定」として交わさせていただきます。）

※詳細は、生活衛生課（電話0536-22-0521）までお問い合わせください。



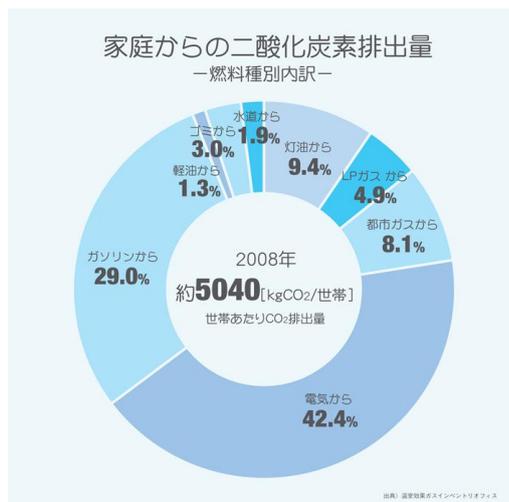
かわら版のキャラクター
やらマイバックン

2 地球環境問題

●ライフスタイルの見直し

【省資源・省エネ行動】

日々深刻化している地球温暖化問題などに対し、具体的な行動へとつながる「きっかけ」となるような取り組みとして、家庭で使用している電気やガソリンなどの燃料の「ムダをなくす気持ち」や「省エネ行動」を促進するための機器のモニター制度を実施しています。《「省エネナビ」モニターの募集》



地球温暖化の原因とされる二酸化炭素は、家庭のさまざまなところから出されています。「家庭からの二酸化炭素排出量グラフー燃料種別内訳ー」からも分かるように、照明・家電製品といった電気を使うところが一番多く、次に自動車、給湯、暖房などのガソリンや灯油、ガスを使う部分で順に多くなっています。私たちの家庭生活から排出される二酸化炭素のうちで、照明や家電製品、自動車です約3分の2以上も占めていることとなります。

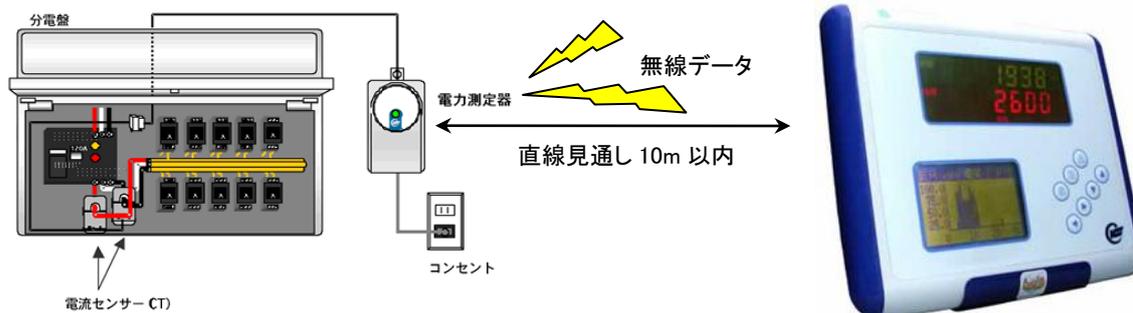
(出典) 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト
(<http://www.jccca.org/>) より

市では、家庭での電気使用のムダをなくす気持ちや省エネ実践行動の促進を図るため、家庭内の電気使用量を金額などに換算し、省エネ達成度などをリアルタイムに表示する機器「省エネナビ」を貸出し、楽しく省エネを実践していただくためのモニターを募集しています。

◆平成21年度の貸し出し実績：8名（世帯）（継続者を含む延べ人数）

◆モニター参加者の声（抜粋）

- ・パソコン使用時間が多ければ電気代がかさむ。安い回線や定額でつなぎ放題と言う言葉の裏を考えるべきだと痛感した。
- ・ナビを目に入るところに置き、ちよくちよく見るようにした。
- ・省エネナビのランプが青色になるよう、家族で楽しんだ。
- ・明かりをこまめに消したり、炊飯ジャーの保温時間を短くするようにした。
- ・家族全員が意識を持たないと効果がないことがわかった。 など



《「燃費マネージャー」モニター募集》

日頃からよく使う自動車の運転の仕方を工夫し、ガソリンのムダな使用をなくす気持ちの喚起・高揚や、エコドライブの促進を図ることを目的として、瞬間燃費や平均燃費などを表示するリアルタイムデジタル燃費計「燃費マネージャー」を貸し出すモニター制度を行っています。

◆平成21年度中のモニター数：

5名（事業所を含む）



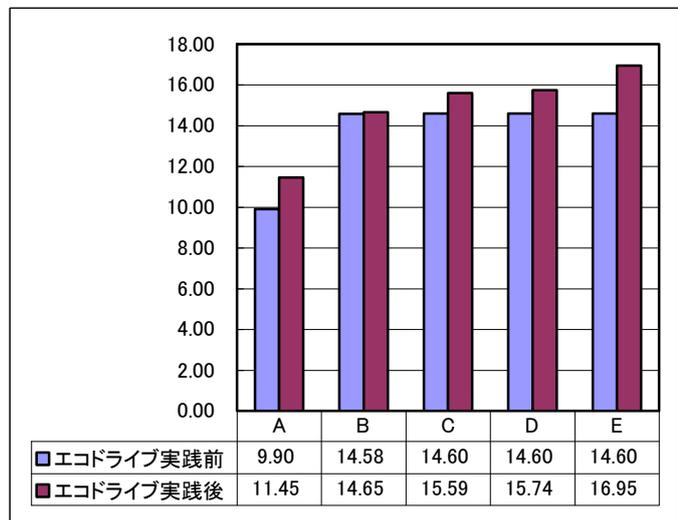
◆モニター参加者の声（抜粋）

- ・常にエコドライブを意識するようになった。
- ・運転の仕方がすぐに反映されるので考えながらのドライブになり、飽きずにモニターできた。
- ・実際に燃費が目に見えて分かることによって、今までよりもアクセルワークを意識しながら運転した。
- ・アイドリングストップ、ふんわりアクセルなど気にするようになった。
- ・どのようなときに燃費が悪くなるか分かるので、付けて良かった。 など

〈燃費データの比較〉

グラフの燃費データは、平成21年度中モニターの平均データを集計したものです。

参加者の中には、エコドライブ実施前に比べ16%も燃費が向上した方や、エコドライブテクニックの習熟度が上がった方など、機器を取り付けたことで運転に対する意識が変わり、エコドライブを強く心がけることにつながっているようです。



《「エコワット」の無料貸し出し》



「省エネナビ」や「燃費マネージャー」など具体的な省エネ行動に結びつけてもらうためのモニター制度に続き、電気料金、使用電力量、二酸化炭素排出量を把握できる機器「エコワット」の貸出も行っていきます。

設置は、機器をコンセントに差し込み電化製品をつなぐだけなのでとても簡単に使用でき、必要以上に電気を使っていないかをチェックできます。

「エコワット」利用者は、テレビ・炊飯器・冷蔵庫・電気ポットなどで電気量等を測定しており、利用後のアンケートの中には「家電を買い替えるきっかけになりそうだ。」と回答している方もいました。

【自然エネルギー利用の促進】

市では、平成16年度より市民のクリーンエネルギー利用を積極的に支援することにより環境保全に対する意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業を行っています。

家庭での温暖化対策や自然エネルギー利用促進のためにもこの事業を継続しています。

【住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付実績】

年度	申込件数	総合計出力	補助金額
H16	5件	21.32kw	1,920,000円
H17	5件	23.84kw	2,000,000円
H18	18件	61.36kw	2,852,000円
H19	20件	66.70kw	1,642,000円
H20	24件	102.94kw	2,151,000円
H21	70件	260.61kw	5,900,000円



《学校への自然エネルギー等の利用》

東郷西小学校、新城中学校屋内運動場、八名幼稚園に太陽光発電設備を設置しています。校内使用電力の補助や非常時の電力としてだけでなく、環境への負荷低減等環境問題への考え方や発電表示パネルなどを使った環境教育への教材として利用しています。



八名幼稚園の屋根に設置されている太陽光パネル



とても好評の発電表示板

《市営住宅への自然エネルギー等の利用》

作手地区にある市営住宅（開成住宅）には、地産地消となる三河材の使用のほか、太陽光発電システムが設置されています。作手地区の人口減少対策として合併前から計画されていたものですが、新市における施策として、環境との共生、循環型社会の構築をめざした環境へ配慮した住宅が建設されています。

〈開成住宅の主な特徴〉

- ①柱などに地元の三河材を使用
- ②太陽光発電システムを設置（1.84kW×5戸）
- ③安全・安心なオール電化型住宅

太陽光発電システムの設置にあわせ、オール電化型住宅としたことで、火傷や火災の発生を抑えることにもつながっています。



●働きかけ・連携

【環境活動の輪づくり】

「しんしろ環境あいうえお会議」や「暮らしと環境を考える会-りさいくる21」などの住民団体の活動を支援しています。市では、年4回（春、夏、秋、冬）発行される季刊誌「えこ広場」のお手伝いや、年4回のペースで開催されている「フリーマーケット」などに協力しています。地域住民や事業所、行政がお互いの得意分野を活かし合い、環境活動のさらなる活発化を図ります。



第60回のリサイクル・フリーマーケットでは、「暮らしと環境を考える会-りさいくる21」のメンバーと市環境の職員により環境紙芝居を上演しました。

環境芝居はキャンドルナイト新城などのイベントでも度々上演されています。



第60回「リサイクル・フリーマーケット」開催の様子
場所：新城文化会館はなのき広場（平成21年4月19日）

《行政との連携、住民による環境活動など》

環境活動を行っている住民団体の中には、市からの要請を受け、他市町村の視察受入れ時に同席し市民としての意見を述べてもらうなど、市の視察対応にも協力をいただいています。また、市が企画する行事などの市民への情報提供に積極的に関わり、行政側とともに市民参加を促してもらっています。

また、フリーマーケットでは、救援衣料回収活動も行っています。新品の下着・くつした・パジャマ・タオル・タオルケット・シーツや、洗濯済みでシミや痛みのない毛布・ズボン・ジーンズ・Tシャツ・ポロシャツ・トレーナー・セーター・ブラウスなどを受け入れています。

【自治体、NPO、NGO等との連携】

《全国の自治体、NGOとの共同社会提案》

全国の市町20自治体と13のNGOと共同で日本社会に向けて社会提案を行いました。
(以下抜粋)

地域の主体性大切にした再生可能エネルギーの飛躍的拡大を ～日本社会への提案～

気候変動による大きな脅威を未然に防ぐには、省エネルギー社会の構築とともに再生可能エネルギーの飛躍的促進が必要不可欠です。

しかし、再生可能エネルギーは、それぞれの地域において利用可能な資源を利用するため、その促進には自治体や地域社会の主体的な参画が不可欠の要素であると考えます。しかしながら日本においては、まだ「そのための社会的制度の構築や取り組みが進んでいない」と言わざるをえません。

そこで、持続可能な社会づくりに積極的に取り組む自治体及び環境NPOは、自らも積極的な取り組みを行うとともに、次に掲げる行動を日本社会に向けて提案します。

1 地域の特性に合わせた目標設定と政策パッケージづくり

自治体は、地域の特性に応じた、また地域の特性を活かした再生可能エネルギー導入の目標値設定と、それを可能とする政策、行動パッケージを行政組織の横断的参画により策定すること。また、その策定過程においては、住民の主体的参画を保障すること。そして政府は、その策定に関して自治体の主体性を尊重する中で財政的、技術的支援を行うこと。

2 環境政策の統合を実現する組織づくりと人づくり

気候変動を防止し、再生可能エネルギーを普及させるには、自治体はあらゆる施策に環境の視点を導入し、部署を超えた政策統合を実現する必要がある。このためには行政組織、予算策定過程の抜本的変革が必要である。さらに、このような変革と政策の企画実施のため、自治体は専門性のある人材の育成に積極的に取り組むこと。また政府は、その育成及び確保のため自治体に対して必要な財政的支援を行うこと。

3 情報の開示、収集と活用による様々な主体が参加できる仕組みと場作り

多くの地域では、その地域の再生可能エネルギーについての情報は非常に少なく、それらを市民が手に入れ活用して協力していくことが難しい状況にある。
エネルギー事業者は地域のエネルギー使用量、太陽光発電等再生可能エネルギーの導入量データなど、自治体が再生可能エネルギー普及の戦略を立てる上での基礎となるデータを積極的に提供すること。
また自治体は、地域でのポテンシャルや活用度合いなどを「見える化」し、市民、NPO、自治体、地域の事業者等、様々な主体がそれをもとに連携した活動ができるように、情報整備と場作りを行うこと。

4 自治体間、地域における連携の促進

自治体内での再生可能エネルギー推進と同時に、周辺自治体や異なる特性を持った自治体同士の連携により、一層効果的なノウハウの活用や施策展開が可能となる。自治体は、連携が促進されるような政策を実施すること。また政府は、このような連携が促進されるような政策を実施すること。

5 自治体、NPO も参画して総合的な政策パッケージを

政府は、これまでの再生可能エネルギーへの単純な補助金支給と普及啓発中心の政策を改め、自治体、NPO も参画する中で、再生可能エネルギー推進のための総合的な政策パッケージを策定し、実施に移すこと。

さらに政府及び電力事業者は、再生可能エネルギーの飛躍的拡大に対応した電力系統の整備を至急に行うこと。

6 市民の主体的な参画、地域事業者の参画を

最も重要なステークホルダーである市民が地域で再生可能エネルギーを選び、取り入れることが無理なくできる社会的制度を創ること。また政府は、地域事業者、自治体、住民と協働して再生可能エネルギー事業を実施するための金融優遇政策等を導入すること。

7 地域と共生するための基準策定及び紛争処理制度の設置

再生可能エネルギー事業は、その目的がゆえに地域との共生にも他の事業以上に配慮がなされなければならない。政府及び自治体は、大規模な再生可能エネルギー施設の設置にあたっては、その計画段階、設置段階、供与段階、廃棄・再資源化段階における環境基準を策定し、併せて検証可能なアセスメントを実施すること。

また、再生可能エネルギーの設置、供与等において、地域住民の健康保持や環境保全上の問題が生じた場合に、その解決に当たる調停委員会を設置するための法整備を政府は早急に行うこと。この調停委員会は、民主的運営、公開、当該自治体の参画が保障されるものであること。

○提案元 （平成 22 年 2 月 18 日現在）

【自治体（括弧内は市長、町長名）】

北海道 ニセコ町（片山健也）	北海道 浜中町（長谷川徳幸）
秋田県 能代市（齊藤滋宣）	山形県 遊佐町（時田博機）
埼玉県 東松山市（坂本祐之輔）	福井県 勝山市（山岸正裕）
福井県 池田町（杉本博文）	長野県 飯田市（牧野光朗）
岐阜県 多治見市（古川雅典）	愛知県 豊川市（山脇実）
愛知県 安城市（神谷学）	愛知県 新城市（穂積亮次）
滋賀県 甲賀市（中嶋武嗣）	大阪府 交野市（中田仁公）
兵庫県 加西市（中川暢三）	奈良県 生駒市（山下真）
愛媛県 内子町（稲本隆壽）	高知県 梲原町（矢野富夫）
熊本県 水俣市（宮本勝彬）	熊本県 天草市（安田公寛）

【NGO】

(提案団体)

環境エネルギー政策研究所

ふるさと環境市民

やまなしエコネットワーク

環境市民

未来の子

環境ネットワークくまもと

環境ネットワークながさき塾

FoE Japan

かながわ環境教育研究会

中部リサイクル運動市民の会

環境市民 東海事務所

くらしを見つめる会

プラス・エコ

(賛同団体)

水俣の暮らしを守る・みんなの会

《つくで祭りやツール・ド・新城等のイベントでの啓発》

「つくで祭り」や「ツール・ド・新城」等のイベント会場において、愛知県の職員（環境保全課など）とともに環境ブースを設置し、地球温暖化や環境保全に関する啓発活動などを実施しました。

市では「チャレンジ25」への登録を促進することで地球温暖化防止の啓発を行い、県ではシジミを利用した水質浄化の簡易実験を行いました。また、電気自動車や燃料電池自動車の展示も行いました。



愛知県の燃料電池自動車の展示

環境問題への対応は、ひとつの自治体で完結するものではありません。近隣自治体や、同じような問題を抱えている他の自治体などと協働のプロジェクトなどを実施していくことが、市の環境施策の推進力となっています。